

第8章 中国・ASEAN貿易と東アジアのFTAの現状

著者	二村 泰弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	4
雑誌名	東アジアFTAと日中貿易
ページ	189-212
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017179

第8章

中国・ASEAN貿易と東アジアのFTAの現状

二村 泰弘

はじめに

成長著しい東アジア⁽¹⁾の経済発展を考えるうえで重要なファクターは、(1) 重層的な産業集積、および緻密な生産ネットワークの形成（とくに、電機・電子産業）、(2) 「世界の工場」「世界の市場」となった中国経済の台頭と今後の動向、(3) 事実上（de facto）の経済統合が進んでいる同地域内でのFTAの推進、である。ASEANでは、1970年代以降日系企業等の海外進出により域内では製造業を中心とする生産ネットワークが形成されており、近年は電機・電子産業、自動車産業において集積構造の厚みが一層増している。東アジアの経済発展をさらに持続させるためには、経済規模の大きな日本と躍進する中国との経済関係、とりわけ貿易・投資面での一層の強化が必要となる。

東アジア経済圏は日本・中国・ASEANからなるトライアングル構造になっており、すでに日本・ASEAN、日本・中国との間には貿易・投資を媒介とする強固な経済関係が構築されている。しなしながら、中国・ASEANの関係は前2者に比べるとその結びつきは弱かった。新世紀に入りWTO加盟を果たした中国は積極的な経済外交を展開、ASEANへ急速に接近しており、東アジアにおける経済的プレゼンスが高まってきている。

本章は、東アジアにおける中国とASEANの経済関係を概観することを目的とする。第1節で東アジアへの直接投資を概観し、中国への投資が集中していることを明らかにするとともに、対ASEAN投資動向との比較を

行う。第2節ではASEANと中国の貿易関係を二国間ベースで分析する。近年、両地域間（中国とASEAN）の貿易量が激増しており、とくにエレクトロニクス関連および機械関連製品の取引が増大していることを検証する。第3節では東アジアで加速化するFTA交渉の現状とその特徴を明らかにする。最後に、東アジアの経済発展における日本と中国の果たすべき役割について今後を展望し、またアジア大での経済統合のあり方に言及する。

第1節 東アジアの投資概況

中国では1978年以降の改革・開放政策の推進により、四半世紀以上にわたって目覚ましい経済発展を遂げている。この間、貿易・投資の面で日本と中国の経済関係はますます緊密度を高めており、すでに中国は日本の輸入相手国の第1位となっている。また、日本にとって中国とともに重要な経済パートナーはASEANであり、1980年半ば以降の日本からの投資ブームによりASEANは目覚ましい発展を遂げた。

東アジアでは実質的な経済統合が進んでいるが、それは企業の生産活動による生産ネットワークの展開・拡大に負うところが大きい。このようななかで、モノの生産、調達・流通、販売において日本、中国、ASEANの果たす役割が徐々に明確になり、最終消費地であるアメリカ・欧州市場とのリンケージを強めている。製造拠点としての中国の「モノ造り大国化」は、不断の対中国投資の累積・集積効果として形成されたものである。本節では、対中国投資、対ASEAN投資をみることにより、東アジアの経済発展を支える投資の現状を概観する。

1. 中国への外国直接投資の推移

世界経済の発展に大きなインパクトを与えているアジアの経済成長を支えているのが海外からの投資である（表1）。同地域への投資はアジア通貨危機後も順調に流入し、2000年には1457億ドルを記録した。2001年から2002

年にかけて投資額は減少するものの2003年以降は再び増加し2004年には1475億ドルとなっている。これは2004年の世界の総投資額の23%に相当する。このうち約4割を占めるのが対中国投資である。

ここで、対中国投資を時系列でみてみよう。「世界の工場」「世界の市場」といわれ急速な経済成長を遂げている中国への海外直接投資(FDI)は依然として勢いが衰えていない。1990年以降の対中国投資で、投資額が前年度を下回ったのは1999年のみであり、一貫して右肩上がりの増勢が続いている。1996年から2001年にかけて年間投資額は400億ドル台で推移したが、2002年に500億ドルを超え、2004年には606億ドルとなった。これは同年の世界の総投資額の9.4%に相当する。香港を加えた広義の「中国経済圏」では947億ドルとなり実に世界全体の14.6%に達している。まさに世界の投資を惹きつけているといっても過言ではない。世界全体の投資額は2000年の1兆3965万ドルをピークに2003年には6326億ドルと半減したが、中国への投資はそれとは対照的な動きを示している。

2005年の対中国投資は6年ぶりに前年実績を下回ったものの603億ドル(2006年1月13日、商務省発表)と依然高い水準にある。今後は、貿易収支の大幅な黒字、さらには増え続ける外貨準備(2005年末で8189億ドル)に対する元の対ドル為替レートの動向が対中国投資にどのような影響を与えるのかが注目される。

21世紀に入ってから東アジアにおける投資の流れは中国へと一極集中する傾向は続いている。これにともない中国経済の動向はいろいろな局面で世界経済に影響を与えている。とくに、中国での需要増大により素材製品(鉄、石油化学製品等)、石油、石炭などの一次産品価格が高騰し、また物流でも海上輸送の運賃が高騰するなど中国ファクターが世界市況を大きく変化させている。

他方、中国では沿海地域を中心に経済発展を遂げているため、開発の恩恵が及ばない内陸地域との経済格差が拡大しており、地域間格差・所得分配の不平等は正が政治的課題にもなっている。経済発展から取り残された国境地域ではASEANとの経済交流に活路を見出すため、2004、2005年と広西チワン族自治区の南寧で中国・ASEAN博覧会を開催するなど、

表1 アジアにおける直接海外投資(1990～2004年)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
世界	207,883	161,278	169,238	227,694	259,469	341,086
アメリカ	48,422	22,799	19,222	50,663	45,095	58,772
日本	1,753	1,284	2,756	210	888	41
アジア	22,614	24,139	32,902	56,877	68,649	81,099
南・東・東南アジア	22,158	21,994	29,827	53,604	65,766	77,717
東アジア	8,791	7,944	16,321	35,913	43,767	46,555
中国	3,487	4,366	11,008	27,515	33,767	37,521
香港	3,275	1,021	3,887	6,930	7,828	6,213
韓国	759	1,130	563	539	788	1,250
台湾	1,330	1,271	879	917	1,375	1,559
南アジア	546	409	733	1,099	1,586	2,952
インド	237	75	252	532	974	2,151
東南アジア	12,821	13,640	12,772	16,591	20,413	28,210
ASEAN 6						
シンガポール	5,575	4,887	2,204	4,686	8,550	11,591
マレーシア	2,611	4,043	5,138	5,741	4,581	5,815
タイ	2,575	2,049	2,151	1,807	1,369	2,070
インドネシア	1,092	1,482	1,770	2,003	2,108	4,346
フィリピン	550	556	776	1,238	1,591	1,459
ベトナム	180	375	474	926	1,945	1,780
ASEAN 6 小計	12,583	13,392	12,513	16,402	20,144	27,062
ASEAN 4						
ブルネイ	7	6	7	8	6	583
カンボジア	—	—	33	54	69	151
ラオス	6	7	8	36	59	88
ミャンマー	225	235	149	92	135	318

(出所) UNCTAD[2005].

ASEANとの国境貿易、相互間の投資交流に期待が高まっている。

2. ASEANへの投資動向

中国およびASEAN(6カ国)への投資を比較すると、1992年を境にその流れが大きく変化していることがわかる(表1)。1990、1991年はASEANへの投資は対中国投資の3倍以上であったが、1992年になると両者はほぼ拮抗する。1993年に対中国投資が対ASEAN投資を上回ってからは、中国への投資が継続的に増大していった。他方、対ASEAN投資も1997年のアジア通貨危機が発生するまでは比較的順調に推移し、1997年の投資額は1993年の約2倍の323億ドルとなっている。アジア通貨危機はASEANへの

(単位：100万ドル)

1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
392,922	487,878	701,124	1,092,052	1,396,539	825,925	716,128	632,599	648,146
84,455	103,398	174,434	283,376	314,007	159,461	71,331	56,834	95,859
228	3,224	3,192	12,741	8,323	6,241	9,239	6,324	7,816
95,037	104,296	94,721	111,584	145,725	108,583	92,009	101,278	147,545
90,006	100,925	91,459	109,695	141,955	101,483	86,318	94,755	137,705
56,085	61,848	65,521	77,296	116,216	78,654	67,282	72,060	105,037
41,726	45,257	45,463	40,319	40,715	46,878	52,743	53,505	60,630
10,460	11,368	14,765	24,578	61,924	23,777	9,682	13,624	34,035
2,012	2,640	5,040	9,448	8,591	3,692	2,975	3,785	7,687
1,864	2,248	222	2,926	4,928	4,109	1,445	453	1,898
3,620	4,937	3,504	3,110	3,093	4,070	4,528	5,331	7,005
2,525	3,619	2,633	2,168	2,319	3,403	3,449	4,269	5,335
30,301	34,141	22,434	29,289	22,646	18,758	14,507	17,364	25,662
9,493	13,586	7,472	16,624	16,485	14,122	5,822	9,331	16,060
7,297	6,323	2,714	3,895	3,788	554	3,203	2,473	4,624
2,338	3,882	7,492	6,091	3,350	3,886	947	1,952	1,064
6,194	4,678	-241	-1,865	-4,550	-2,978	145	-597	1,023
1,520	1,249	1,752	1,725	1,345	899	1,792	347	469
1,803	2,587	1,700	1,484	1,289	1,300	1,200	1,450	1,610
28,645	32,306	20,889	27,954	21,706	17,782	13,109	14,956	24,850
654	702	573	748	549	526	1,035	2,009	103
294	168	243	232	149	149	145	84	131
128	86	45	52	34	24	25	19	17
581	879	684	304	208	192	191	291	556

投資状況を一変させ、1998年の直接投資額は対前年度比35%減の209億ドルへと急減した。1999年には一時的に回復したものの、2000年以降は漸減している。2004年になってようやく249億ドル（世界総投資の3.8%）へと回復した。これはシンガポールへの投資が大幅に増えたこと、さらには危機後6年間にわたって低迷していた対インドネシア投資に復調の兆しがみえたことによるものである。

なお、ASEAN各国への投資動向をみると、1998年から2001年にかけて国別投資額が大きく変動している。その要因としてアジア通貨危機後ASEANの投資環境が悪化したこと、さらに、中国との競合によってASEANへの新規大型投資案件が減少したことが指摘できよう。インドネシアはアジア通貨危機の影響が国内の経済・政治危機へと波及したため、

海外からの投資が手控えられ、1998年から2001年、そして2003年は投資額がマイナス（投資資金の流失等による）になってしまった。

第2節 中国・ASEAN貿易

1. 中国の対外貿易

中国の対外貿易の特徴は、(1) 近年対中国投資が拡大、さらには2001年中国のWTO加盟を契機に貿易量が急速に拡大していること、(2) 対米貿易はこのところアメリカへの輸出の急増により貿易収支の黒字が拡大していること、である。なお、2005年のアメリカの対中貿易赤字は2000億ドルを超すと予想され（アメリカ側の発表）、中国の対米貿易の不均衡の拡大は両国間の貿易摩擦の激化、さらには政治問題にまで発展している。中国の好調な経済発展は対米輸出（アメリカの旺盛な消費需要）に支えられているだけに、中国政府にとっても慎重な対応が求められている。

近年、中国の対世界貿易は大幅な伸びを示しており、1995年から2004年の10年間で輸出は4倍、輸入は4.3倍の規模にまで拡大している。2004年の中国の輸出は5937億ドルで対前年比約35%の伸びを示している（表2）。国別にみると、第1位のアメリカは1250億ドルで全体の21%を占めている。アメリカへの輸出はこの10年間で5倍以上増えている。第2位は香港で1011億ドル（同17%）、第3位が日本で735億ドル（同12%）、第4位が韓国で278億ドル（同5%）となっている。ASEANへの輸出は6カ国合計で414億ドルとなり全体の7%を占めている。

次に中国の輸入をみてみよう（表3）。2004年の中国の輸入額は5608億ドルで対前年比36%の伸びを示している。輸入相手国の第1位は日本で942億ドル、全体の16.8%を占めている。第2位は台湾の648億ドル（同12%）、第3位は韓国の622億ドル（同11%）、第4位がアメリカの447億ドル（同8%）となっている。ASEANからの輸入は6カ国合計で625億ドル（同11%）である。シェアの推移をみると日本、アメリカが徐々にシェアを減少させて

表2 中国の輸出(1995～2004年)

(単位: 100万ドル)

順位	国名	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
	世界	148,780	151,048	182,744	183,746	195,177	249,240	266,403	325,642	438,473	593,647
1	アメリカ	24,713	26,683	32,703	37,965	42,016	52,142	54,277	69,959	92,510	124,973
	対輸出総額(%)	17	18	18	21	22	21	20	21	21	21
3	日本	28,467	30,886	31,816	29,718	32,420	41,611	45,049	48,483	59,454	73,536
	対輸出総額(%)	19	20	17	16	17	17	17	15	14	12
2	香港	35,983	32,906	43,797	38,782	36,917	44,530	46,492	58,483	76,324	101,126
4	韓国	6,688	7,500	9,122	6,266	7,817	11,287	12,524	15,508	20,105	27,809
8	台湾	3,098	2,802	3,397	3,866	3,952	5,040	5,002	6,590	9,014	13,548
9	シンガポール	3,501	3,749	4,321	3,901	4,503	5,755	5,793	6,969	8,873	12,695
15	マレーシア	1,281	1,370	1,920	1,594	1,675	2,565	3,221	4,975	6,142	8,085
17	インドネシア	1,438	1,428	1,841	1,172	1,779	3,061	2,842	3,427	4,482	6,257
20	タイ	1,752	1,255	1,502	1,170	1,437	2,244	2,502	2,959	3,829	5,800
23	フィリピン	1,030	1,015	1,334	1,499	1,380	1,464	1,621	2,042	3,094	4,265
24	ベトナム	720	842	1,078	1,024	964	1,537	1,805	2,150	3,180	4,260
	ASEAN 6 小計	9,722	9,658	11,996	10,359	11,738	16,626	17,785	22,522	29,600	41,364
	対輸出総額(%)	7	6	7	6	6	7	7	7	7	7
54	ミャンマー	618	521	570	533	407	496	497	725	908	939
72	カンボジア	52	63	76	11	10	164	206	252	295	452
121	ラオス	48	27	23	41	52	34	54	54	98	101
142	ブルネイ	34	39	33	89	28	13	17	21	34	48

(注) 斜体字は輸出総額に対する比率(%)。

(出所) World Trade Atlas, 原典は中国海関統計。

表3 中国の輸入(1995～2004年)

(単位: 100万ドル)

順位	国名	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
	世界	132,083	138,833	142,140	140,385	165,779	225,095	243,563	295,303	413,096	560,811
1	日本	29,005	29,181	28,988	28,307	33,778	41,520	42,808	53,489	74,204	94,192
	対世界輸出(%)	22.0	21.0	20.4	20.2	20.4	18.4	17.6	18.1	18.0	16.8
4	アメリカ	16,118	16,155	16,288	16,997	19,488	22,365	26,204	27,228	33,883	44,653
	対世界輸出(%)	12.2	11.6	11.5	12.1	11.8	9.9	10.8	9.2	8.2	8.0
2	台湾	14,784	16,180	16,434	16,694	19,537	25,497	27,344	38,082	49,364	64,760
3	韓国	10,293	12,482	14,884	15,021	17,232	23,208	23,394	28,581	43,161	62,166
10	香港	8,591	7,827	6,997	6,667	6,893	9,431	9,421	10,788	11,139	11,802
5	中国	2,255	2,415	2,902	3,021	4,150	7,180	8,769	14,984	25,111	38,795
7	マレーシア	2,071	2,244	2,485	2,675	3,607	5,480	6,206	9,295	13,998	18,162
8	シンガポール	3,398	3,601	4,385	4,226	4,062	5,060	5,143	7,054	10,486	14,002
11	タイ	1,611	1,890	2,005	2,423	2,782	4,380	4,713	5,599	8,829	11,538
13	フィリピン	276	373	327	517	908	1,677	1,945	3,217	6,309	9,062
19	インドネシア	2,052	2,280	2,673	2,462	3,051	4,402	3,888	4,501	5,754	7,212
33	ベトナム	332	309	357	217	354	929	1,010	1,115	1,455	2,478
	ASEAN 6 小計	9,739	10,698	12,232	12,520	14,763	21,929	22,905	30,780	46,832	62,454
	対世界輸出(%)	7.4	7.7	8.6	8.9	8.9	9.7	9.4	10.4	11.3	11.1
71	ブルネイ	0	0	0	0	0	61	148	242	311	251
76	ミャンマー	150	137	73	62	101	125	134	137	170	207
116	カンボジア	6	7	45	48	56	59	35	25	26	30
137	ラオス	6	8	6	8	10	6	7	10	11	13

(注) 表中の斜体字は%。

(出所) 表2に同じ。

いる反面、ASEANのシェアは徐々に高まっており、輸入額では第3位の韓国に匹敵する規模になっている。1995年から2004年までの10年間で、韓国、ASEANからの輸入がともに6倍を超えており、同国・地域との貿易関係が緊密になっていることがみて取れる。

中国の貿易構造は2000年を境に大きく変化している。2000年の輸出は対前年度比28%増、輸入は同36%と大幅に伸びた。2001年には輸出入ともに1桁台の伸びであったが、2002年からは再び驚異的な伸びを示した。2001年から2004年までのわずか4年間で中国の貿易額は輸出入ともに2倍を超えており、この間の年平均の伸び率は輸出25%、輸入26%となっている。

2. 中国とASEANの貿易

次に中国とASEANとの貿易関係をみておこう。まず特徴的なことは、(1) 中国・ASEAN間の貿易額が近年急激に拡大していること、(2) 取引品目が機械および部品、エレクトロニクス関連部品（HSコード84およびHSコード85）の双方向での取引が拡大していることである。

中国・ASEAN貿易は1990年半ば以降着実に拡大しており、2004年には中国の輸入に占めるシェアは11.1%（金額では625億ドル）となっている。1995年から2004年までの10年間で6.4倍になっている。中国のASEANへの輸出シェアは全体の6～7%台で推移している。2004年は7%、金額では414億ドルであった。ちなみに、この10年間の日中貿易総額（輸出+輸入）と中国・ASEANとを比べてみると、後者は1995年には34%であったが、2004年には62%とほぼ倍増している。中国・ASEAN貿易の増大の背景にはASEANに進出した多国籍企業が介在した貿易取引が大きな役割を果たしていることが指摘できよう。

以下では、中国と香港・ASEAN 6カ国との貿易について特徴をみていくことにする（表4.5参照）。なお、貿易統計のデータベースはWorld Trade Atlasを使用、貿易商品分類はHS（Harmonized Commodity Description and Coding System）コード表の2桁および4桁レベルに依っている。

表4 中国・香港およびASEAN(6カ国)の域内貿易(輸入, 2004年)

(単位:100万ドル)

	中 国	香 港	シンガポール	マレーシア	タ イ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
中 国		11,802	14,002	18,162	11,538	7,212	9,062	2,478
香 港	114,397		9,691	7,551	5,146	1,932	4,449	391
シンガポール	16,213	3,655		24,993	6,713	—	4,227	1,403
マレーシア	10,340	2,859	11,706		5,789	4,194	2,819	580
タ イ	8,172	1,329	4,154	5,520		2,326	1,546	438
インドネシア	4,101	267	6,083	1,682	2,772		229	416
フィリピン	2,659	1,739	3,421	1,981	1,572	936		441

- (注) 1)ベトナム側からの資料は公表されていない。
 2)シンガポールのインドネシアからの輸入データは公表されていない。
 3)第1列が輸入国。

(出所)表2に同じ。

表5 中国・香港およびASEAN(6カ国)の域内貿易(輸出, 2004年)

(単位:100万ドル)

	中 国	香 港	シンガポール	マレーシア	タ イ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
中 国		101,126	12,695	8,085	5,800	6,257	4,265	4,260
香 港	114,394		5,692	2,332	3,029	1,109	2,524	1,245
シンガポール	15,396	17,658		27,287	7,746	—	3,917	3,181
マレーシア	8,384	7,433	18,968		6,027	3,064	1,923	1,139
タ イ	7,085	4,917	6,971	5,283		3,196	1,821	1,865
インドネシア	4,605	1,387	6,001	3,016	1,976		1,238	601
フィリピン	2,652	3,139	2,630	2,059	1,062	376		681

- (注) 1)ベトナム側からの資料は公表されていない。
 2)シンガポールのインドネシアからの輸出データは公表されていない。
 3)第1列が輸出国。

(出所)表2に同じ。

(1)中国と香港の貿易

2004年の中国から香港への輸出は1011億ドル、香港からの輸入は118億ドルとなっている。HSコードの貿易商品分類別にみると、輸出の第1位は電機・電子製品等(HS85)で296億6000万ドル、第2位は機械類(HS84)の214億2000万ドル、第3位が光学機器(HS90)の53億1000万ドル、以下4, 5, 6位と繊維関連製品が続く。他方、輸入は第1位が電機・電子製品等(HS85)の44億ドル、第2位はプラスチック類(HS39)の11億3000万ドル、第3位が機械および部品等(HS84)の10億5000万ドルとなっている。

(2)中国とシンガポールの貿易

中国とシンガポールの貿易は、輸入で第8位（金額ベースで140億ドル）、輸出で第9位（同127億ドル）である。輸入はHSコード2桁レベルで電機・電子製品等（HS85）が50億ドル、機械および部品等（HS84）が28億ドルとなり上位2品目で全体の56%を占めている。HSコード4桁レベルでみると、集積回路（HS8542）が32億ドル、コンピュータ関連（HS8471）が14億ドル、事務用機器（HS8473）4億ドルとなっている。輸出では電機・電子製品等（HS85）で53億ドル、機械および部品等（HS84）で25億ドル、両者合計で61%となる。HSコード4桁レベルでみると、集積回路（HS8542）12億ドル、テレビ用伝送通信機器（HS8525）11億ドル、コンピュータ関連（HS8471）10億6000万ドル、テレビ等部品（HS8525）9億3000万ドル、事務用機器（HS8473）8億6000万ドルとなっている。

(3)中国とマレーシアの貿易

中国とマレーシアの貿易は、輸入で第7位（金額ベースで182億ドル）、輸出で第15位（同81億ドル）である。マレーシアからの輸入は電機・電子製品等（HS85）で100億ドル、機械および部品等（HS84）で19億ドルとなり両者合わせて65%を占める。HSコード4桁レベルでみると、集積回路（HS8542）73億5000万ドル、コンピュータ関連（HS8471）10億7000万ドル、事務用機器（HS8473）5億2000万ドル、半導体関連（HS8541）8億5000万ドルとなっている。

マレーシアへの輸出は機械および部品等（HS84, 22億7000万ドル）、電機・電子製品等（HS85, 21億8000万ドル）で両者合わせて55%を占めている。これをHSコード4桁レベルでみると、事務用機器（HS8473）が12億7000万ドルでトップ、ついでコンピュータ関連（HS8471）で5億5000万ドル、集積回路（HS8542）4億4000万ドル、テレビ等部品（HS8529）2億7000万ドルとなっている。

(4)中国とタイの貿易

中国とタイの貿易は、輸入で第11位（金額ベースで115億ドル）、輸出で第20位（同58億ドル）である。タイからの輸入は第1位の電機・電子製品等（HS85, 29億ドル）と第2位の機械および部品等（HS84, 28億ドル）を合わせると全体の約5割に達している。これをHSコード4桁レベルで見ると、コンピュータ関連（HS8471）17億2000万ドル、集積回路（HS8542）13億2000万ドル、事務用機器（HS8473）7億5000万ドルとなっている。他方、タイへの輸出は第1位の機械および部品等（HS84, 12億9000万ドル）、第2位の電機・電子製品等（HS85, 12億6000万ドル）を合わせると全体の44%を占める。HSコード4桁レベルで見ると、事務用機器（HS8473）5億2000万ドル、テレビ用伝送通信機器（HS8525）2億3000万ドル、コンピュータ関連（HS8471）1億8000万ドルとなっている。

(5)中国とフィリピンの貿易

フィリピンは中国にとって輸入では第13位（91億ドル）、輸出では第23位（43億ドル）の貿易相手国である。フィリピンからの輸入は、電機・電子製品等（HS85）が63億ドル（第1位）、機械および部品等（HS84）が17億ドル（第2位）となっており両者だけで全体の88%を占めている。HS 4桁レベルで見ると、集積回路（HS8542）が54億6000万ドル、コンピュータ関連（HS8471）が13億3000万ドルとなっている。集積回路は単品で輸入量の60%を占めている。フィリピンへの輸出は電機・電子製品等（HS85）が15億ドル、機械および部品等（HS84）が4億ドルとなり上位2品目で全体の43%を占めている。

(6)中国とインドネシアの貿易

中国にとってインドネシアは輸入で第19位（72億ドル）、輸出で第17位（63億ドル）の貿易相手国である。インドネシアからの輸入で一番多いのが鉱物油・石油（HS27）の13億ドルである。機械および部品等（HS84, 8億ドル）、電機・電子製品等（HS85, 6億ドル）は合計で20%を占めているにす

ぎない。中国からインドネシアへの輸出は機械および部品等（HS84）で9億4000万ドル、電機・電子製品等（HS85）で9億5000万ドルとなっている。

(7)中国とベトナムの貿易

中国とベトナムの貿易は輸入で第33位（25億ドル）、輸出で第24位（43億ドル）である。ベトナムからの輸入は鉱物油・石油（HS27）が17億ドルと全体の70%を占めるのに対して、電機・電子製品等（HS85）、機械および部品等（HS84）の輸入はそれぞれ6600万ドル、4800万ドルと合計でも5%に満たない。中国からの輸出は機械および部品等（HS84、5億ドル）、電機・電子製品等（HS85、2億ドル）合わせても18%にすぎない。

3. 電機・電子部品および機械・部品貿易

すでにみたように中国・ASEAN貿易の特徴は、(1) 貿易収支がASEAN全体にとって黒字になっていること、(2) 貿易量が年々拡大していること（表2、3参照）、(3) 輸出入ともに特定品目の取引が多く、貿易品目の上位に機械および部品等（HS84）、電機・電子部品等（HS85）、さらに鉱物燃料・石油等（HS27）が占めていること、である。エレクトロニクス産業では、工程間分業により異なった製品（群）をベースとする「集積」が形成されている。そのため、機械および部品等、電機・電子部品等の取引においては、インドネシア、ベトナムを除くASEAN内および中国との、「双方向」の輸出入が行われていることが特徴的である。

表6はASEAN主要5カ国と中国との貿易のなかで、HSコード84（機械および部品等）とHSコード85（電機・電子製品等）の2004年の輸出額をみたものである。両者を合わせた輸出額を二国間ベースでみると、シンガポールからマレーシアへの輸出が173億ドルと最も多く、ついでマレーシアからシンガポールへの輸出が118億ドル、シンガポールから中国への輸出が93億ドル、中国からシンガポールへ輸出が77億ドル、中国からマレーシアへの輸出が45億ドルとなっている。

ここで中国との関係をみてみよう。中国から主要ASEANへの輸出は

表6 HS84およびHS85の中国・ASEAN間の輸出(2004年)

(単位:100万ドル)

		中国	マレーシア	シンガポール	タイ	フィリピン	インドネシア	ベトナム
中国	HS84		2,274	2,452	1,290	373	943	538
	HS85		2,176	5,283	1,259	1,479	950	228
マレーシア	HS84	1,151		3,122	1,087	172	362	91
	HS85	2,398		8,717	1,853	647	436	128
シンガポール	HS84	3,278	4,094		1,426	592	—	454
	HS85	6,096	13,258		3,011	1,476	—	255
タイ	HS84	1,735	1,083	1,931		212	371	186
	HS85	948	1,111	1,823		466	243	106
フィリピン	HS84	926	214	499	119		78	84
	HS85	1,200	1,583	1,791	292		84	24
インドネシア	HS84	127	267	1,325	163	53		27
	HS85	191	246	1,604	178	83		42

(注) 1) シンガポールはインドネシアへの輸出データを公表していない。

2) ベトナムから各国への輸出データはない。

(出所) World Trade Atlas の各国輸出データより作成。

HS84で79億ドル、HS85で114億ドル、これらを合計すると193億ドルとなる。他方、ASEANから中国への輸出はHS84で72億ドル、HS85で108億ドル、合計180億ドルである。ASEAN側が13億ドルあまり出超となっているがほぼ均衡している。なお、電機・電子部品については、貿易額からみて中国、シンガポール、マレーシアとの間には製品の工程間分業の関係があることがみて取れる。またフィリピンはHS85レベルでは、シンガポール、マレーシア、中国との間に比較的強い相関関係がみられる。フィリピンが半導体関連製品の供給基地になっていることによるものである。

4. 東アジアの貿易構造の特徴

東アジアの経済発展のダイナミズムは、域内における民間企業の旺盛な投資・生産活動によるところが大きい。企業集積ないしは産業集積による「規模の経済」と「技術移転」、グローバル・バリューチェーンの展開による効率的な調達・物流システムが形成されており、また域内での生産拠点の位置づけが明確にされていることが特徴的である。経済産業省 [2005: 166-167] は、日本・NIEs, ASEAN・中国, アメリカ・EU間の貿易の流れを生産、組立、消費の場所がそれぞれ異なる「三角貿易構造」として位

置づけ、近年その構造が高度化していると分析している。それによると、日本・NIEsが生産した部品、加工品を中国・ASEANが中間財として輸入し、組み立てた製品を最終消費地であるアメリカ・EUに輸出する。このような開放的な貿易システムにより東アジアと欧米との貿易関係が緊密化し、さらには世界経済の成長を牽引するというダイナミズムが形成されていることが東アジアのもつ比較優位であろう。さらに、ASEANでは各国がそれぞれの強みをもつ財に特化していることも特徴である。

中村 [2003:21] は、東アジアにおける域内貿易比率は増大しており、中間財的な性格をもつ商品 (IT関連部品、合成繊維・同織物、化学工業品) ほど域内貿易比率が高く、また最終製品の仕向地は域外の比率が高くなっている、と指摘している。

東アジア15カ国・地域 (ASEAN+日中韓+台湾、香港) の域内貿易比率は53.3% (2003年) に達し、EUの60.3%より低いながらも北米自由貿易協定 (NAFTA) の44.5%を上回る水準になっている (『日本経済新聞』2005年12月8日)。エレクトロニクス産業を中心にして形成されている (高度な) 産業内・企業内分業ネットワークが東アジア域内における経済関係をより緊密化させている。中国経済の台頭は日中韓の産業リンケージを高めるのみならず、中国とASEANの関係を大きく変化させている。

第3節 東アジアにおけるFTAの現状

世界経済の成長センターである東アジアの経済発展はFDIによって支えられてきた。グローバリゼーションの進展は、企業活動の水平的な展開 (工程間分業) を促し、産業間・企業間結合を通じて東アジアにおける生産ネットワークを強化した。同地域では先行する事実上の経済統合をどのように制度化していくか、FTAをめぐる二国間、地域間、多国間レベルでの交渉が加速化している。

表7 世界のFTA 年代別・地域別発効件数(2005年7月8日現在)

	欧州・ロシアNIS・中東・アフリカ	米州	アジア・大洋州	地域横断	合計
1955～59年	1				1
1960～64年	1	1			2
1965～69年				1	1
1970～74年	1	1		2	4
1975～79年	2		2		4
1980～84年	1	1	2		4
1985～89年		1		2	3
1990～94年	17	2	3		22
1995～99年	25	2	1	1	29
2000～04年	43	5	7	9	64
2005年～	1		1	2	4
合計	92	13	16	17	138

(出所) “WTO/FTA Column,” Vol.36, 25 July 2005, JETRO.

(原典) WTO ウェブサイト (http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/eif_e.xls)。

1. FTAの趨勢

世界的に地域経済統合が進むなか、WTO（世界貿易機関）に登録されるFTAの数は2005年7月現在で138件となっている（表7）。地域別では欧州・ロシアNIS・中東・アフリカが92件、米州が13件、アジア・大洋州が16件、地域横断が17件となっている。

年代別にみると1990年以前の25年間では19件のFTAが締結されている。1990年代の10年間で51件に急増し、2000年以降は5年間余りで68件となった。これはFTA総数の半分に相当する件数である。1990年代に入りグローバル化の進展によって世界経済の一体化が進むかみえたが、APEC、WTOといった多国間協議が加盟国間の利害調整をめぐって停滞するなか、地域主義が台頭するという現象が生じている⁽²⁾。その理由として、浦田 [2005] は、多国間協議は加盟国の増大によって合意形成が難しくなったこと、取り扱いが難しい分野での貿易自由化の歩みが鈍化してしまったこと、を挙げている。それに比べて二国間や複数国間のFTAでは迅速な交渉・妥結がなされている。また、WTO交渉では対象外となっている労

働、環境といった分野を取り込めることが特徴となっている。

アジアにおけるFTAの動きは欧州に比べると遅く経済統合の真空地帯ともいわれてきたが、新世紀に入ってからFTA（交渉）の動きは加速している。アジア・大洋州地域では2000年以降8件のFTAが締結されており、アジア地域全体（16件）のFTAの半数がこの5年間で締結されたことになる。ASEANでは1992年にAFTA（ASEAN自由貿易地域）が発効し、約10年をかけて域内の関税率を0～5％に下げた。アジア経済に大きな期待と不安をもたらしたのが2001年の中国のWTO加盟であった。中国と貿易構造が競争的なASEANは輸出競争力の低下、安価な中国製品の域内への流入、さらにはFDIが中国へ集中することへの懸念などから、当初は警戒感を示していた。これに対し中国政府は積極的な経済外交を展開し2002年にASEANと「FTAの枠組み協定」を締結した。これを契機にして、日本がASEANおよび同加盟国とのFTA交渉に積極的に取り組むようになり、さらにASEANでもシンガポールに続いてタクシン首相率いるタイが二国間をベースとするFTA交渉を開始した。このように経済統合に対する関心が高まる一方で、“バス”に乗り遅れまいとする動きもあり、東アジアでは二国間ベースのFTA交渉が錯綜し、まさにスパゲッティ・ボウル⁽³⁾現象化している。現在交渉中のFTAの多くは2010年から2010年代半ばにかけて“完成期”を迎えることになる。その時点で、各国経済そして域内経済の構造がどのように変化するかを予想することは難しいが、恐らく交渉時点で予定していた経済連携のあり方が修正されている可能性もある。その要素のひとつとして、より大きな枠組みで経済統合を目指そうとする動きもあげられよう。

2. 東アジアにおけるFTAの現状

21世紀に入ってアジアにおける経済連携、経済統合の動きが激しくなってきた。その要因のひとつとして中国のWTO加盟（2001年）を契機とする一連の積極的な経済外交があげられるし、またASEANを中心とするFTA交渉の動きもここ1～2年で状況が大きく変わってきた。その動きを象徴

するのが、2005年12月にマレーシアのクアラルンプールで開催された東アジアサミットである。同サミットには、ASEAN+3（日中韓）にインド、ニュージーランド、オーストラリア国を加えた16カ国の首脳が参加し、将来的に東アジア共同体を目指すことで合意した。東アジアサミットに参加する国々の人口総数は約30億人と世界人口の半数に近い規模になる。しかしながら、参加国の思惑はそれぞれ違っており最終的な目標である「東アジア共同体」実現への道筋は決して平坦ではない。議論の主導権をめぐる、すでに中国、日本、インドの駆け引きが行われている。また、同構想をめぐるではアメリカも大きな関心を寄せており、「ASEAN+3」を核にして議論を進めていこうとする中国、マレーシア（参加国限定派）と参加国拡大を主張する日本との対立もある。

以下、本節ではアジア主要国のFTA交渉の現状をみていくことにする。

(1)日本の経済連携協定

日本では2005年12月時点で2件のEPA（経済連携協定）が発効している。日本にとって初のEPAは、シンガポールとの日本・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）であり、これは2002年1月に調印し、同年11月発効した。2件目はメキシコとの日本・メキシコ経済連携協定で、これは2004年9月に調印し、2005年4月に発効した。マレーシアとは2005年12月調印し、今後2年以内にFTAの締結を目指すことになった。さらにフィリピン、タイとは現在も二国間協議を続けている。フィリピンとは2004年11月にASEANの他国に先駆けて基本合意に達したが、その後「人の移動」（看護師の受入数等）をめぐる、また自動車の関税引き下げ問題で対立が生じており2005年内の合意はできなかった。タイとの交渉も2005年8月に基本合意したが、締結へ向けて交渉中である。ASEANとは2005年4月に交渉が始まり、2007年春までにFTA締結を目指す方針を双方確認した（2005年12月の日・ASEAN首脳会議）。また、インドネシアとも2005年7月にFTA交渉が始まった。ベトナムとは2006年1月に準備会合を立ち上げることで合意し、その後政府間で正式交渉に入ることを目指している。韓国とのFTA交渉は2003年に政府間交渉が開始されたが、現在協議は中断されている。

アジア以外では、2005年11月にチリとFTAに関する交渉を開始することで合意した。

(2)シンガポールのFTA

シンガポールはアジアのなかでも最も早くFTAを締結した国である。2000年にニュージーランド、2002年1月に日本と経済連携協定を、同年6月には欧州自由貿易連合 (European Free Trade Association: EFTA——スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランドの4カ国から構成される)、2003年2月にオーストラリア、同年5月アメリカと、さらに2004年5月にはヨルダンとの交渉が終了した。現在交渉中の国・地域は、バーレーン、カナダ、エジプト、インド、メキシコ、パナマ、スリランカ、Pacific 3 (中国、シンガポール、ニュージーランド) となっている。

(3)タイのFTA

ビジネス界出身のタクシン首相はFTAの取り組みに積極的な姿勢をみせている。ASEAN・中国FTAに実施に際しては、2003年10月から野菜、果実 (HS07-08) の関税を先行して撤廃、2004年1月から農産物 (HS01-06) の関税を引き下げた。

中国以外には、オーストラリア (2004年7月に調印)、インド (2004年9月より一部の関税を先行して引き下げ)、ペルー (2003年10月FTA枠組み協定を締結)、バーレーン (2002年12月にFTA枠組み協定を締結)、ニュージーランド (2004年11月に締結合意)、BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ)⁽⁴⁾との交渉が締結されている。日本とは基本的枠組みには合意しているがFTAの締結にはいたっていない。

タイが地域経済統合に積極的な理由としては、タイにおける経済発展、とりわけ日系企業を中心に自動車関連の産業集積が進んでおり、さらなる集積の進化・形成を目指しているからである。1997年のアジア通貨危機に端を発する経済危機を乗り越え、貿易・投資の自由化によって日系企業をはじめとする外資が参入、周辺産業を含めた集積効果により、2005年の自動車生産台数は100万台を超え「アジアのデトロイト」とまでいわれるよう

になった。ちなみに、東アジアで自動車生産台数が100万台を超えているのは、日本、中国、韓国、タイの4カ国だけである。

(4)中国のFTA

中国はASEANと2002年にFTAを締結した⁽⁵⁾。2003年10月からタイとの間でアーリーハーベスト（自由化前倒し措置）として農業部門の関税引き下げを実施した。2005年7月にはモノの関税引き下げ交渉が決着した。

中国は2003年6月、香港と経済緊密化協定（Closer Economic Partnership Arrangement: CEPA）を結び、2004年1月から同協定は発効した⁽⁶⁾。2005年11月にチリとFTA協定に調印した。中国にとって初めての二国間ベースでのFTAである。

(5)韓国のFTA

韓国もFTA交渉を加速化している。ASEANとは基本協定に署名し（2005年12月13日）、2006年の発効を目指している。2004年4月のチリをはじめとして、シンガポール、欧州自由貿易連合（EFTA）とFTA交渉を締結し、2006年前半の発効を目指している。現在カナダと交渉中であり、メキシコ、インドとは共同研究に着手した。

(6)ASEANのFTA

ASEANは1992年からAFTAを実施した。2003年には原則として域内の関税率が5%以下になっている。2002年、ASEANは中国とFTA枠組み協定を締結し、2005年7月にはモノの貿易の自由化に関して合意した。

インドとのFTAは2006年6月までに交渉を終え、2007年1月から発効させることで合意している。

(7)インドのFTA

インドはスリランカ（2000年3月発効）、タイ（2004年9月発効）とFTAを締結し、シンガポール（2005年8月）とは包括的経済協力協定を締結している。さらに2006年には南アジア自由貿易圏（SAFTA）、BIMSTECの発効を

目指している。ASEANとのFTA交渉は2007年発効で合意している。その他、日本、中国、韓国等と二国間ベースで交渉を進めるなど、ここに来てインドの動きが俄に注目を浴びている。

(8)東アジア自由貿易協定 (EAFTA)

東アジアでの経済統合の動きは東アジア自由貿易協定 (EAFTA) に収斂する形で進められるであろう。しかしながら、ASEAN+3 (日本、中国、韓国) をどのような形で統合するか、そのプロセスに関しては関係国間に合意がなく、現状ではASEANを中心としてASEAN+1の個別交渉が先行して行われている。すでにみたようにASEAN・中国FTAは締結済みであり、またASEAN・日本FTA (EPA) は交渉中である。日本と中国のFTA (EPA) については交渉の糸口さえつかめていないのが現状である。東アジアにおいて日本と中国の経済的プレゼンスは大きく、両国の歩み寄りがなければ東アジア経済統合を前進させることはできない。東アジアの経済統合は実質的に民間企業を媒介とする生産ネットワークにより形成されてきた。今後さらに経済的メリットを享受する (FTAによる経済的厚生) の増大) ためには、関係国の政治的決断が必要となっている。

第4節 まとめ——東アジアの経済発展と日本・中国の役割

2004年は中国にとって貿易大国として位置づけられる記念すべき年となった。同年の貿易総額が1兆ドルを超え、日本を抜いてアメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位となった。2004年は輸出入ともに対前年度比35%を超える驚異的な伸びをみせた。中国の貿易相手国は、輸出市場では1位がアメリカ、2位が香港、3位が日本、輸入市場では1位が日本、2位台湾、3位韓国となっている。今後も高い経済成長を背景に貿易の拡大は継続するであろう。その結果、貿易黒字が増大しており、2005年は1000億ドルを超えることも確実視されている。対中国貿易で大幅な赤字を計上しているアメリカでは議会を中心に、中国に一層の市場開放、ドル・元の為替調整を

求める声有一段と高まっており、米中間の懸案事項になっている。

中国が現在のペースで経済成長を続けると2020年にはGDP規模で日本と肩を並べる存在になるといわれている。中国への投資は今後とも大きく減少することなく推移するものと思われるが、中国の経済発展のボトルネックもすでに顕在化し始めている。「世界の工場」「世界の市場」といわれ製造業の発展に強みをもっている中国ではあるが、科学・産業分野の先端技術で世界をリードするというレベルにまでは達していない。現在の中国における製造業の発展は直接投資にともなう「移植された技術」に負うところが大きい。すでに有人宇宙飛行を成功させ、また核開発を進める技術・能力を有してはいるが、技術開発という点では依然として外国企業に頼らざるを得ない状況にある。中国は自国での技術開発のために外国企業に対して技術供与を求めている。しかしながら、外国企業は莫大なコストと時間をかけて開発した先端技術、長年培ってきた特殊技術を「知的財産権」で囲い込むことによって、厳しい競争のなかで技術的優位を保とうとしている。とくに、知的財産権を保護する制度が十分でない中国では技術移転に対する外国企業の警戒感が強いといえよう。

東アジア経済圏がもつ強みは、域内に「生産技術」・「生産能力」（生産ネットワーク）・「市場」といった生産・消費に関わる要素を内包している点である。東アジア経済圏では事実上の経済統合が実現されており、今後東アジアの経済発展のためにより広い（深い）経済統合を目指してどのような議論が進展するか、関係国は大きな期待を寄せている。

東アジアないしはアジアの経済統合のプロセスは企業活動を通じて形成される生産・調達・販売ネットワークによって進展していることが検証されており、また、日本、中国、ASEANの経済関係強化は、域内での産業集積を活かしたアジア発のビジネス・モデル創生の可能性をも秘めている。

他方、東アジア全体の動きをみると、政治的な思惑も絡んだ経済統合の動きがある。2005年は東アジアにおける経済統合を考えるうえで大きな動きがあった年である。東アジアとインドの接近によりアジアという概念が一体化する方向性ないしは可能性を見出したことである。2005年12月にマレーシアのクアラルンプールで開催された東アジアサミットは、東アジア、

南アジアそしてオセアニアの経済的連携を強化して一体化し、将来的には東アジア共同体を目指すことを目標としている。従来東アジアではASEAN+3(日中韓)で経済統合を進めようというEAFTAの推進が合意されているが、東アジア共同体構想は、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国が参加している。新たに“アジアの巨象”であるインドが加わったことで構想実現へ向けた議論の仕方、さらにはイニシアティブをめぐって関係国間で早くも駆け引きが始まっている。東アジアサミットは毎年開催されることになっており、同構想に関心をもっているロシア、また“蚊帳の外”に置かれているアメリカがどのような対応を示すのか先行きが注目されている。

アジアの経済統合に実質的な役割を果たしてきたのが民間企業の投資・生産活動である。国境を越える企業活動がネットワーク化を促し、生産拠点としてのアジア域内諸国を結びつけそしてさらに発展させてきた。これに呼応する形で、成長する地域・国が次々と形成されるというスパイラル的な発展を遂げてきたところにアジアの経済発展の強みがあるといえよう。潜在成長力の高いアジア地域が今後さらなる発展を遂げるためにはいくつかの条件をクリアしなければならない。(1) EAFTAにせよ東アジア共同体にせよ、統合を実現するための求心力が何になるかということ、すなわち経済的要素に何を加える(プラスアルファ)かが高い次元での域内統合には欠かせない条件である。(2) 自立的な経済発展を目指すためには、従来のような域内からの輸出拠点としてのみ機能させるだけでなく、域内に市場を作りだし、またそれを対外的に開放する努力が各国に要求される。(3) 統合を推進するためには核となる母体が必要である。それがASEAN+3になることは間違いがないが、そのなかでの議論が国益のみならず、地域益、さらには加盟国全体に利益をもたらすような体制構築を目指さねばならない。その意味では、統合のプロセスは、EUまたはNAFTAとは違った、アジアの価値観をベースにした“第三の道”を選択しなければならないであろう。

〔注〕

- (1) 本稿では、東アジアはASEAN、中国、日本、韓国、台湾を含む地域とする。こ
とわりのないかぎりアジアと同義に使われる。インドを含む場合はその旨明記す
る。
- (2) FTAまたはEPA（経済連携協定）は地域の経済統合を促進する役割を担ってい
る。FTAに関わるモデル分析では、FTAに参画する国が多いほど関係国が享受で
きる利益（経済的厚生）が大きくなることいわれている。なお、東アジアにおける
FTAの効果分析については、第9章でCGEモデルを用いた経済効果分析を行ってい
るので参照されたい。
- (3) FTA協定の詳細は、例外品目の立て方、原産地規則の詳細などで異なっており、
それらのFTAがいくら普及してもFTAの深化につながらない。このような現象を
バグワティ（Bhagwati）教授はスパゲッティ・ボウル効果と呼んだ（伊藤 [2004:
5]）。
- (4) BIMSTECの加盟国は、バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タ
イ、ネパール、ブータンの7カ国。
- (5) 正式名称は、Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation
between ASEAN and China。
- (6) CEPAについては、第7章を参照されたい。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 伊藤隆敏 [2004] 「ASEANと日本の経済連携の推進について」（伊藤隆敏・財務省財務
総合政策研究所編『ASEANの経済発展と日本』日本評論社）。
- 浦田秀次郎 [2005] 「自由貿易協定——日本経済再生の触媒機能として」（伊藤隆敏／H・
パトリック／D・ワインシュタイン編、祝迫得夫監訳 [2005] 『ポスト平成不況の
日本経済——政策志向アプローチによる分析』日本経済新聞社）。
- 経済産業省 [2005] 『通商白書2005年版』。
- 中村江里子 [2003] 「増大する東アジア域内貿易」（木村福成・鈴木厚編著『加速する東
アジアFTA——現地レポートにみる経済統合の波』ジェトロ）。
- 渡辺利夫編・日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター著 [2005] 『日本の東アジ
ア戦略——共同体への期待と不安』東洋経済新報社。

〈外国語文献〉

- Lincoln, Edward J. [2004] *East Asian Economic Regionalism*, Washington, D.C.:
Brookings Institution Press.
- United Nations Conference on Trade and Development (OECD) [2005] *World*

Investment Report.

〈ウェブサイト〉

World Trade Atlas <http://www.gtis.com/wta.htm>